

第68回政策本会議
「東アジアにおける日中韓協力の現状と課題」メモ

2015年4月2日
東アジア共同体評議会事務局

第68回政策本会議は、岩谷滋雄日中韓三国協力事務局事務局長を報告者に迎え、「東アジアにおける日中韓協力の現状と課題」と題して、下記の要領で開催された。その概要は次のとおりであった。

1. 日 時：2015年4月2日（木）午後2時より午後4時まで
2. 場 所：日本国際フォーラム会議室
3. テーマ：「東アジアにおける日中韓協力の現状と課題」
4. 報告者：岩谷 滋雄 日中韓三国協力事務局事務局長
5. 出席者：22名
6. 審議概要

(1) 冒頭、岩谷滋雄事務局長から、次のとおり基調報告があった。

(イ) 日中韓三国間協力の歴史

日中韓三国協力の歴史は、アジア金融危機を契機として1997年に発足したAPT首脳会議の99年開催の同会議の際に、三国の首脳が朝食会という形で一同に顔を合わせたのが最初である。その後、毎年APT首脳会議の際に、日中韓三国による首脳会議を行っていたが、2008年に福岡ではじめて単独で開催され、以降年1回、日中韓サミットとして各国持ち回りで行われるようになった。最初の数年間は大変協力が進展する場となり、例えば2010年の第3回サミットでは、以降10年間の具体的な協力の方向を示した「日中韓三国間協力ビジョン2020」の他、日中韓三国協力事務局（TCS）の設置が採択されるなどした。なお、TCSは翌2011年よりソウルにて活動をスタートさせた。2012年の第4回サミットでは、日中韓投資協定が署名された。しかし、こうした成果をあげながらも、歴史認識問題および領土問題による二国間、三国間関係の悪化により、それ以降のサミットおよび通常その事前に開催される日中韓外相会議は延期になっていたが、さる3月21日に3年ぶりに日中韓外相会議が開催され、現在再びサミットが開催される希望が出て来たところである。特に、三国間は、これまでに関係を悪化させるようなカードをすべて使い切った現状にあるため、今後は時間はかかっても必然的に改善に向かうのではないかとみている。

(ロ) 日中韓三国間の具体的協力の現状

次に、日中韓三国協力の現状について述べたい。上記で述べたとおり、日中韓三国協力は、事実上APTから生み出されたため、その活動もAPTに似通ったものになっている。すなわち、APTが分野別による機能的協力を進展させているように、日中韓でも同じように様々な分野、特に金融、FTA、運輸に加え、文化都市などの文化交流、キャンパス・アジアなどによる青年交流などの協力を進めている。そして19の閣僚級会議も開催されている。ただ、APTにおける協力と比べると、その範囲も深化もまだまだ改善が必要で、特に政治、安全保障分野では、伝統的安全保障を扱うメカニズムがなく、サイバー、大気汚染、感染症、災害防止、原発の安全などの分野で対話が行われている程度である。

(ハ) TCSの活動

TCSは、最高意思決定機関である協議理事会、その下に総務、経済、政治、社会・文化の4つの部局、そして全体で20名程度のスタッフによって運営されている。協議理事会は、各国外務省により指名された日中韓1名ずつの代表からなる3人で構成されており、任期2年で総入れ替えとなる。3人の内1名が3カ国の輪番制で事務局局長に就任し、他2名が事務次長となるが、意思決定はこの3名のコンセンサス方式となっている。4つの部の部長も、同じく各国外務省、又は他の省庁より派遣されている。スタッフは公募により、TCS内の公用語である英語に堪能であること、担当分野について専門知識を有すること、3カ国いずれかの国籍を有することが主な採用条件である。TCSの年間予算は、現状で3国より概ね100万ドルずつの拠出金で合計300万ドル、日本円でおおよそ3億円であり、その内の7～8割は人件費で、残りの2～3割で活動を実施している。活動としては、サミットや外相会議などを含む三国間で実施されている会議のサポートが主であるが、それらはTCSが設立される前より実施されていたものであるため、例えばそれまで三国共通のものとして作成されていなかった議事録（英文）の作成などの役割に留まっており、少しずつ役割を拡大すべく努力している。その他、会議の開催、広報活動、ASEAN・EUなどの地域の内外の枠組みとの連携の可能性を探るなどの活動を行っている。

TCSの今後の課題としては、事務局の機能強化ということにつきる。というのも、TCSの設立は、第3回日中

韓サミットの際に、三国間協力を熱心であった鳩山首相、韓国の李明博大統領そして中国の温家宝国务院総理によるトップレベルの発案および合意によって実現したもので、とにかく事務局は作ったものの、事務局に指示を出すためのきちんとしたメカニズムができていない。もっと政府レベルで、TCS にどのような活動を実施させるのかを協議するためのメカニズムを整備し、またそれに合わせた運営が行えるよう機能も強化する必要がある。こうした政府レベルの協議としては、年に1~2回しか行われぬSOMや局次長レベル会合しかないのが現状である。

(二) 東アジア共同体に向けて

最後に、この地域の目標である東アジア共同体構築に向けて、日中韓三国協力がどのように関わるのかについて、私論を述べたい。東アジア共同体構築に向けて、この地域には様々な枠組みがあるが、APT がその中核になるということで一定のコンセンサスがあるだろう。日中韓三国協力としては、APT が一番親和性のある枠組みであり、今後APTを深化させるサブ・グループとして活動を展開していくべきであろう。現状をみると、東アジア共同体は、EUのような一元的な統合体として設立させるのは困難であり、今後様々な分野別の協力、統合を深め、それらが集まって一つの共同体となっているというような進展になるのではないかとみている。ただ、この集合体を全体的に見て、総合調整を行うための機関を作ることは必要となろう。

(2) その後、出席議員と岩谷事務局長の間で質疑応答を行ったが、注目すべき点のみ追記する。

(イ) 欧州と比べると、アジアで行われている政府レベルの会議は、安全保障など重要な問題を避けた周辺の議論ばかり行っており、このままでは現状は何も変化していかないだろう。トラック2の重要性も指摘されているが、地域全体がこうした雰囲気の中では、それほど成果を上げることが期待できないのではないかと。やはり政府レベルで、しっかりと安全保障問題を取り上げるべきである。

(ロ) 安倍首相は、本年戦後70年の談話を出すとのことであるが、その中で、東アジア共同体構築に向けたビジョンを打ち出すことが、この地域の協力を進展させることにつながるのではないかと。

(ハ) 日中韓サミットが未だに開催されていないが、韓国の朴槿恵大統領は日韓の2国間の首脳会談には乗り気でないが、3国間のサミットの方は前向きとのことである。こうした動きと連携し、今後の協力をすすめるべきであろう。

(ニ) TCS は国際機関であるのだから、そのトップは事務局長ではなく、事務総長の名称を使うべきであろう。また予算の増大も行うべきである。日中韓協力は、この地域の統合、安定に重要であり、TCS が日中韓の諸問題解決により力を入れるべきではないかと。

以上
文責在事務局